

ポスト東京オリンピック・パラリンピック に向けて

東京都立晴海総合高等学校
キャリアカウンセラー

千葉吉裕

今年は、1964年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されてから、50年目の節目の年に当たる。6年後に再び東京で開催されることもあって、東京五輪50周年メモリアルイベントが盛大だ。テレビでも1964年当時の様子を紹介し、五輪開催をきっかけに、日本が大きく発展した様子を映している。東海道新幹線の建設や高速道路や上下水道の整備、五輪は日本の都市を一変させてしまった。自ずと、2020年の五輪開催に期待が高まる。雇用創出効果、経済活性化効果、インフラ整備等が見込まれるが、過去の開催を調べると、五輪終了後はたいがい景気が悪化する。1964年の東京五輪も1965年は不況に陥った。そのような予測が立つのであれば、そうならないような準備が求められよう。

2020年を境に日本はどのように変わるのだろうか。残り6年を切り、五輪の準備も動き出した。競技場をはじめとした施設設備の建設・整理、交通網整備、外国人観光客の受け入れ環境整備として、ＩＴインフラの充実や、標識等のローマ字表記から英語表記への変更、暑さ対策などが進められている。また、パラリンピック開催に向けて、障害スポーツの快適な利用環境の整備やバリアフリーの推進なども話題に上っている。参加国の事前合宿の誘致にも動き出した地域もある。教育界ではグローバル対応に向けた議論が盛んだ。

一方で、多額の費用をかけて整備す

るインフラや施設設備などが、五輪終了後に財政負担にならぬような対策も進んでいる。五輪終了後、特に心配されるのが、雇用だ。五輪までは雇用創出効果で、相当数の就労が見込まれるが、五輪終了後、雇用は維持されず激減するのが一般的だ。

そこで期待されるのが雇用吸収力のあるサービス産業へのシフトである。50年前、五輪と前後して第一次産業から第二次産業へシフトが進められたように、産業構造の転換が起こるのではないだろうか。2020年の五輪は第二次産業から第三次産業へ、そして情報創造産業へシフトが進められるだろう。2020年、東京五輪観戦に訪れる外国人観光客に訪日リピーターになってもらうことが、柱だ。

五輪はスポーツ大会を利用した『日本大博覧会』といった位置づけと考えているふしがある。観光サービス、娯楽サービス、保健医療サービス、福祉サービス、流通物流サービス、ビジネス支援サービス、育児支援サービス、ＩＴ情報サービス、金融サービス、家事支援サービス……。さまざまなサービスがあるが、その基本は「おもてなし」だ。おもてなしを通して、日本を売り込む。それによって、五輪終了後も、雇用を維持し、景気衰退を防ぐというのだろう。

そして、サービス産業の発展は、地方再生、被災地復興、女性の活躍推進を促すことになる。生産性が低いといわれるサービス産業だが、生産性向上

も検討されており、サービス産業シフトの準備が整えられようとしている。

産業構造が変われば、求められるスキルや資質も変わってくる。教育現場は、子どもたちの将来を考えながら、教育方法や内容、質、スピード、効率を変えていかなければならない。産業構造の転換が予想されるのだから、教育の転換も急務だ。たった数年しかない。五輪の前年にはテストイベントが開催されることになっており、外国人の訪日は五輪が近づくにつれて増加することとなる。対応を急がねばなるまい。

サービスでお客様に喜んでもらうためには、マニュアルどおりではなく、要望を把握し臨機応変に対応できる能力が求められる。これって言葉を変えれば、生きる力の要素である「確かな学力」に示される「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」だ。異文化を受容するために「豊かな人間性」に示される「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心」を育む必要がある。

急速に変化する社会を見据えて、これまでさまざまな提言が示されてきた。その提言に沿って教育を変えてきたのであれば、いまさら慌てることもなからうが、旧態依然とした教育に縛られ、転換を拒む学校もないわけではない。子どもたちのために、これからの教育について真剣に考えるときではないだろうか。